

## 令和3年度第1回研究評価（内部評価）の結果

国立研究開発法人建築研究所は、次の日程により、下表に示す令和2年度に実施予定の研究課題について研究評価（内部評価）を実施した。内部評価にあたっては、国立研究開発法人建築研究所研究評価実施要領（平成27年4月1日理事長決定）に基づき、事前評価を実施した。事前評価の研究課題については実施することが適当と評価を行った。

1. 内部評価の開催日  
令和3年5月25日、26日

2. 評価項目

2-1. 事前評価

- 1) 研究開発の目的、必要性
- 2) 建築研究所が実施する必要性
- 3) 達成すべき目標、評価の指針
- 4) 目標達成の可能性
- 5) 研究体制
- 6) その他、研究課題の内容に応じて必要となる事項

2-2. 年度評価

- 1) 研究開発の進捗状況
- 2) その他、研究課題の内容に応じて必要となる事項

3. 評価区分

3-1. 事前評価

- a: 新規研究開発プログラムとして、提案の内容に沿って実施すべきである。
- b: 新規研究開発プログラムとして、内容を一部修正のうえ実施すべきである。
- c: 新規研究開発プログラムとして、大幅な見直しを要する。

3-2. 年度評価

- a: 研究開発プログラムとして、目標の達成を見込むことができる。
- b: 研究開発プログラムとして、目標の達成を概ね見込むことができる。
- c: 研究開発プログラムとして、目標の達成を見込むことができない。

4. 対象課題

4-1. 事前評価

番号	研究グループ等	プログラム	種別	課題名	実施期間	研究課題の概要	評価
1	構造	安全・安心	一般	遠心載荷実験装置を利用した建物・杭基礎—地盤系の地震時応答性状の把握	R3～R3	本研究は、遠心載荷装置の性能検証を行い、次年度以降における、建物・杭基礎—地盤系の動的相互作用効果の実験的検証のための研究課題を明らかにする。	a
2	防火	持続可能	一般	高度な準耐火性能を有する構造方法(被覆型)に関する研究	R3～R3	本研究では、1時間を超える高度な準耐火性能(耐火性能含む)を有する部材及び部材取り合い部分の性能に関する技術的知見を収集することを目的として、それぞれ耐火試験を行なって技術資料を作成する。	a
3	防火	安全・安心	一般	地震火災時のリアルタイム避難誘導に関する研究:出火点分布と「避難のしやすさ」の関係	R3～R3	本研究は、地震火災時に入電された火災情報に基づき避難開始の安全限界時刻及び避難経路の評価及び導出を繰り返し実施する「リアルタイム避難誘導手法」の具体化に向けた研究である。市街地条件及び出火点分布が異なる複数の避難シミュレーション実験を行い、避難リスク・「避難のしやすさ」・出火点分布の関係について定量的に分析する。本結果を踏まえ、「避難のしやすさ」に配慮したリアルタイム避難誘導手法開発の具体的な指針を整理し公表する。	a
4	生産	安全・安心	一般	浸水被害を受けた戸建住宅の構法と復旧方法との関係に関する研究	R3～R3	本研究では、浸水被害を受けた戸建住宅の構法と復旧方法との関係について体系的に明らかにし、構法に応じた復旧方法のモデルを示すことを目的とする。	a
5	生産	持続可能	一般	既存建築ストックの維持更新に向けたBIMモデルの構築と活用	R3～R3	建築研究所研究本館(以降、研究本館)をケーススタディとして取り上げ研究を遂行する。施設担当から維持管理上の課題・要点を聞き、かつ既存の設計・施工資料を入手し、これらに基づいて維持管理BIMモデルを試作する。併行して、維持管理の具体的状況を加味したデータの管理・活用環境についても試作する。これらから既存建築物の維持更新のための維持管理BIMモデルを作成するための技術資料としてまとめる。	a
6	住都	安全・安心	一般	グリーンインフラとしての緑地が有する雨水貯留浸透機能の定量的な評価手法に関する研究	R3～R3	第204回国会で成立した流域治水関連法において、流域治水を推進するためのツールの一つとして、グリーンインフラとしての緑地に関する施策が位置づけられたことを踏まえ、流域治水の実効性を高めるために、緑地が有する雨水貯留浸透機能の定量的な評価手法について、関連する既往の研究や文献等の整理、専門家へのヒアリング、現場での調査・検証等を通じて検討するものである。	a
7	住都	持続可能	一般	都市の魅力と賑わい・活気の増進に資する街路等のデザインに関する研究	R3～R3	研究開発の概要は次のとおり。サブテーマ(1)～(5)を並行して進める。 (1)知見自体と技術資料等の精査・深化 (2)技術資料等の普及啓発・研修・人材育成・事例創出 (3)国内外の社会実装方策、体制づくり・制度化に関する調査 (4)ケーススタディ (5)計画設計論の検討	a
8	住都	持続可能	一般	居住者の住居費負担能力に関する研究	R3～R3	国等による住宅セーフティネット関連施策における公的援助のあり方を検討するための基礎データとして、居住者の住居費負担能力の実態を明らかにすることを目的として、国の施策や既往研究等より情報の取得及び整理を行うとともに、統計データ等を利用した分析を行う。また、分析の結果を基礎資料としてまとめる。	a

4-2. 年度評価

番号	研究グループ等	プログラム	種別	課題名	実施期間	研究課題の概要	評価
1	国地	安全・安心	一般	強震観測に基づく免震・制振建物の振動特性評価	R1～R3	本研究課題では、強震観測記録の分析とシミュレーション解析に基づき、免震・制振建物を対象に、地震時の応答低減効果の検証、竣工から現在までの免震・制振部材の経年特性変化の調査を実施し、特性変化後の建物の構造性能を明らかにする。それにより、特性変化の影響を考慮した免震・制振建物の設計のための基礎資料とすることを旨とする。	a